

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

430

幼保一元化対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	2	子供が健やかに育つことのできる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		幼保一元化対策事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校教育課	西谷 宣昭 435-1196
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要				
	幼保一元化への移行に向けて、幼児教育・保育の充実を図ることを目的とする。		モデル園を指定し、教育課程修了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員の配置等を行う。				
事業内容			令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
			教育課程修了後の預かり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員等の配置を行う。	教育課程修了後のあずかり保育を実施するため、幼稚園教諭免許を有する会計年度任用職員等の配置を行う。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	当初予算がつかなかったため、事業を一時休止とする。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
伸び率(%)	△100%	△100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	当初予算なし									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
午後保育補助教員配置数		人	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
配置した園の数		園	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
園児数における午後保育園児数の数		人	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		負担は求められない	○ 見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	午後の保育時間を延長し、保育担当が保育機能の部分を担当することで、保育が必要な子どもがいる家庭を支援している。
見直し・改善内容	令和2年度より認定こども園が2園開園したことにより、今後他の園における認定こども園へのスムーズな移行を見据え、どのような保育内容の改善が必要か、随時検討していく。